

dentsu

2017年度 連結決算概況と次期業績見通し

取締役 執行役員

曾我 有信

*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

2018年 2月13日

ハイライト

- **売上総利益は、為替影響排除ベースで 対前年同期+9.2%**
- **オーガニック成長率は 同+0.1% (国内 ▲0.3% / 海外 +0.4%)**
- **調整後営業利益は、為替影響排除ベースで 同▲3.8%**
- **オペレーティング・マージンは18.7%、為替影響排除ベースで 同▲250bps**
- **基本的1株当たり調整後当期利益は、同▲3.7%**
- **1株当たり配当を 同+5円の 90円に増配**

2017年度 連結決算ハイライト

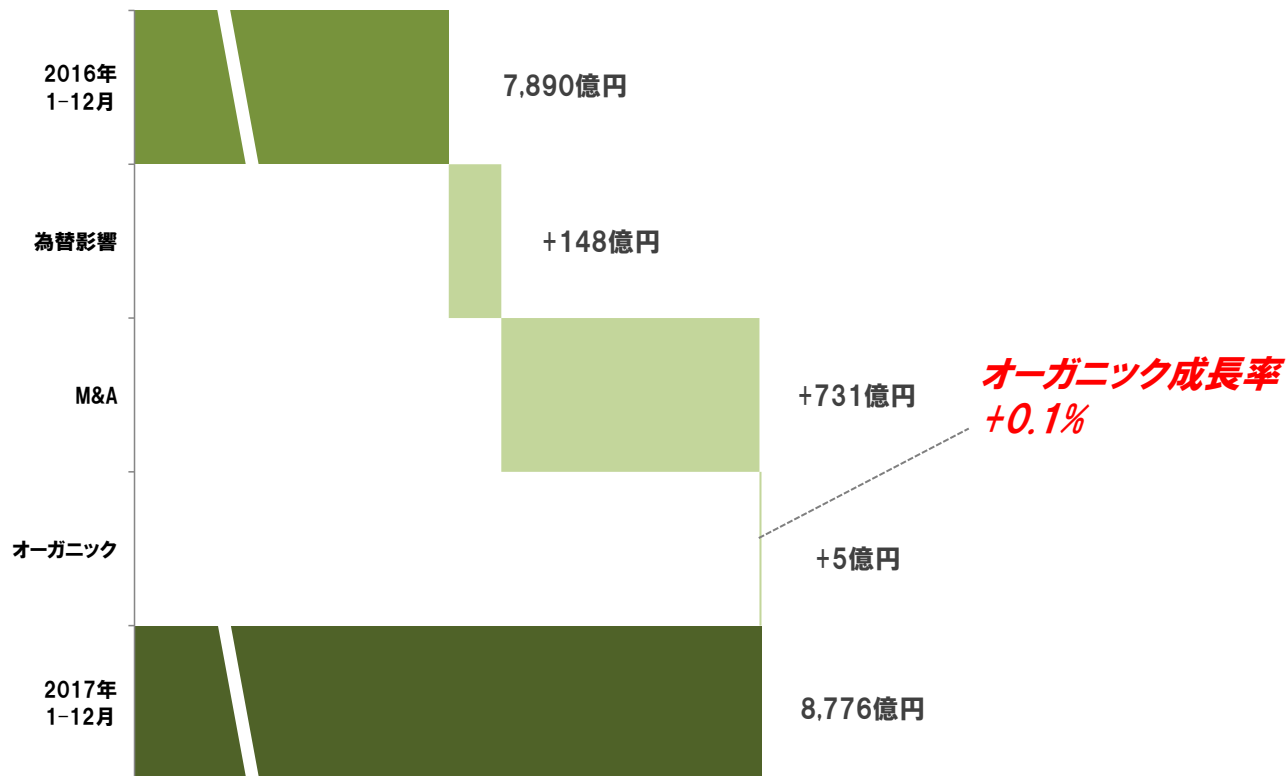
(百万円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	業績予想 (2017年 8月公表)	業績 予想比 (%)
売上高	5,187,300	4,924,933	+5.3	-	-	-
収益	928,841	838,359	+10.8	-	933,000	(0.4)
売上総利益	877,622	789,043	+11.2	+9.2	884,000	(0.7)
調整後営業利益	163,946	166,565	(1.6)	(3.8)	160,300	+2.3
オペレーティング・マージン	18.7%	21.1%	(2.4)	(2.5)	18.1%	+0.6
調整後当期利益	107,874	112,972	(4.5)	-	105,900	+1.9
1株当たり調整後当期利益	381.58円	396.20円	(3.7)	-	374.60円	+1.9
営業利益	137,392	137,681	(0.2)	-	136,500	+0.7
当期利益	105,478	83,501	+26.3	-	86,800	+21.5
EBITDA	194,073	184,064	+5.4	-		
調整後ROE	10.6%	11.3%	(0.7)	-		
為替					2017年 1-6月平均	
円/USD	112.2円	108.9円	+3.0	-	112.4円	(0.2)
円/GBP	144.5円	147.8円	(2.2)	-	141.4円	+2.2

*1株当たり調整後当期利益：基本的1株当たり調整後当期利益

*当期利益・調整後当期利益・1株当たり調整後当期利益：親会社所有者帰属分

売上総利益成長



地域別の状況 -売上総利益-

(百万円)

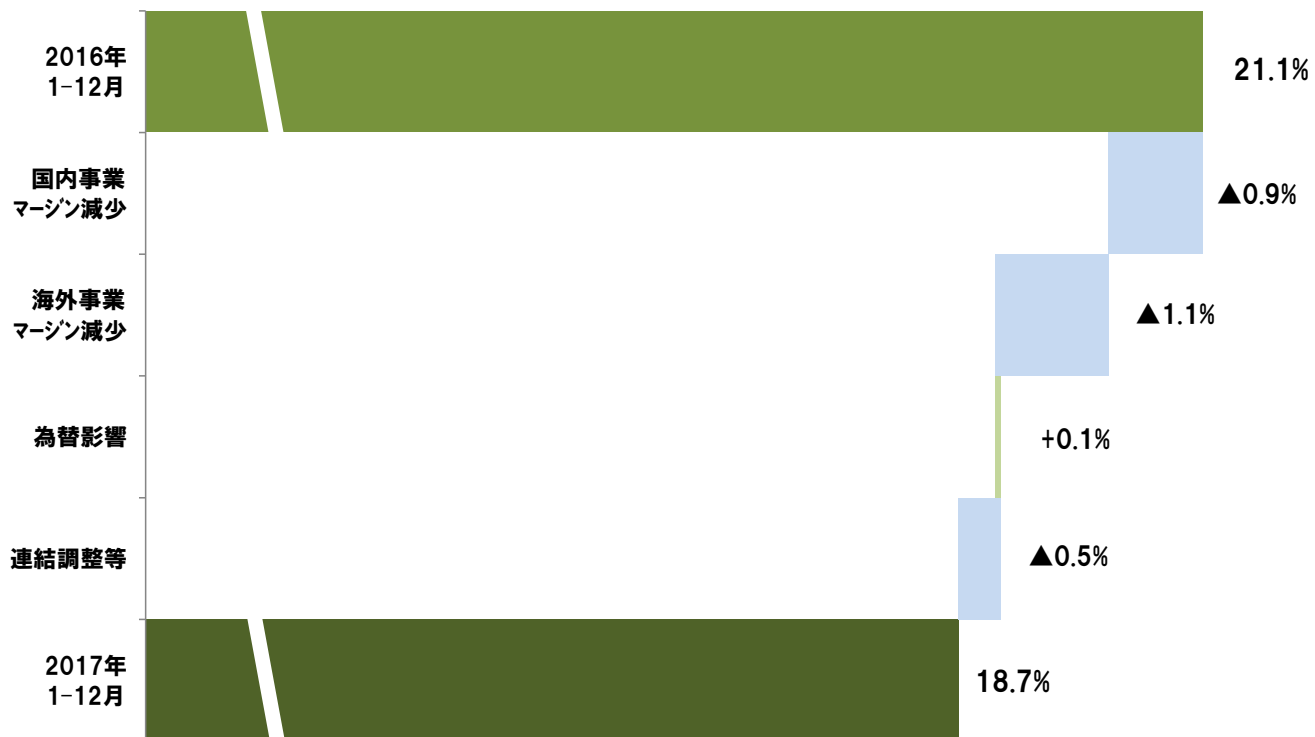
	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
国内事業	361,902	363,242	(0.4)	(0.4)	(0.3)
デジタル領域構成比	22.2%	19.7%	+2.5	+2.5	
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	184,946	151,195	+22.3	+18.4	+3.1
Americas (米州)	206,001	160,043	+28.7	+24.4	(1.5)
APAC (アジア太平洋)	125,089	114,775	+9.0	+5.1	(0.6)
海外事業計	516,052	426,014	+21.1	+17.1	+0.4
デジタル領域構成比	57.9%	52.3%	+5.6	+5.7	
連結調整	▲ 331	▲ 213	-	-	-
電通グループ連結計	877,622	789,043	+11.2	+9.2	+0.1
デジタル領域構成比	43.2%	37.3%	+5.9	+5.7	
海外事業構成比	58.8%	54.0%	+4.8	+4.0	

地域別の状況 -調整後営業利益-

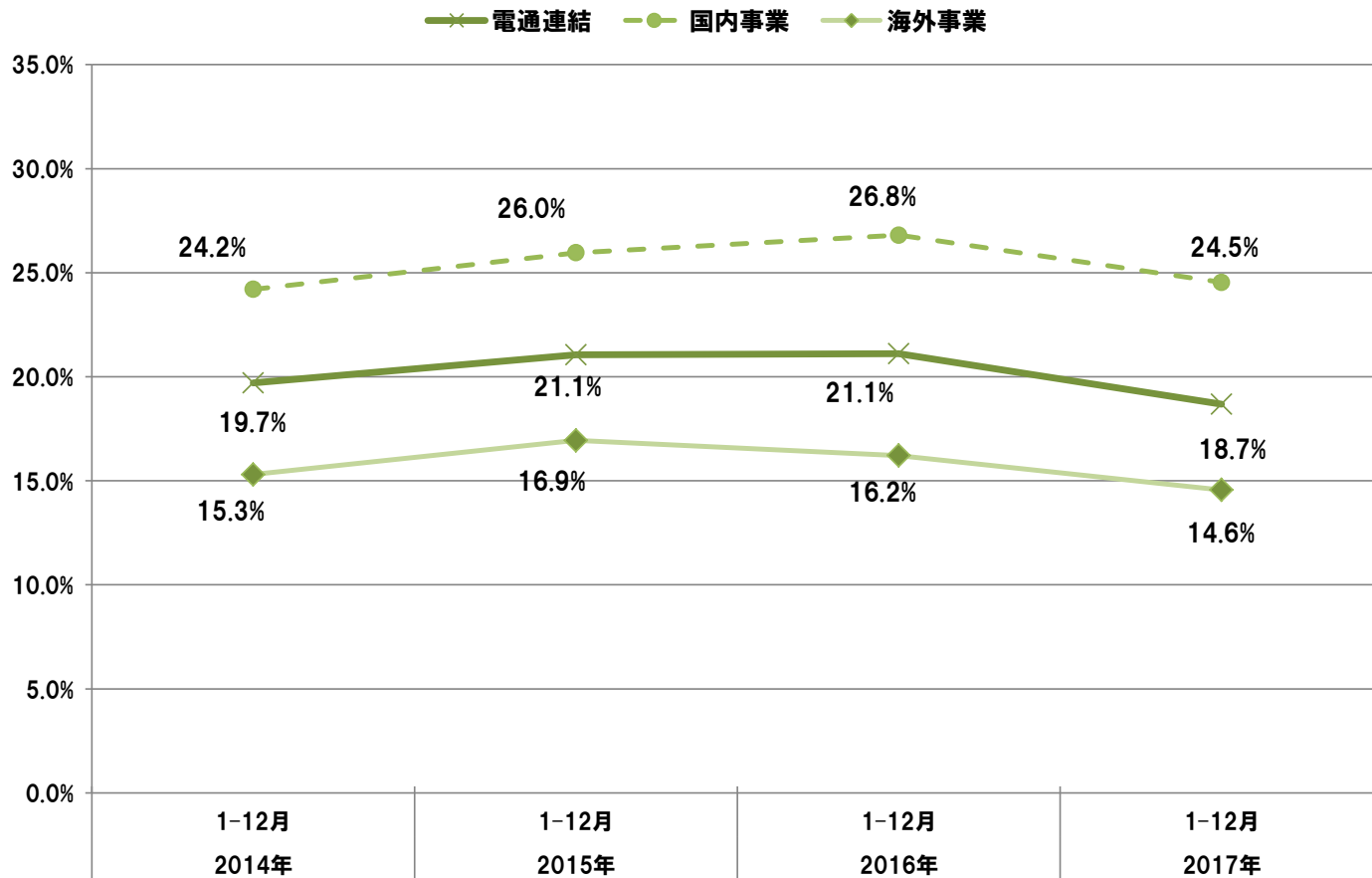
(百万円)

	調整後営業利益				オペレーティング・マージン			
	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
国内事業	88,801	97,362	(8.8)	(8.8)	24.5%	26.8%	(2.3)	(2.3)
海外事業計	75,146	69,059	+8.8	+3.5	14.6%	16.2%	(1.6)	(1.9)
連結調整	▲ 1	143	-	-	-	-	-	-
電通グループ連結計	163,946	166,565	(1.6)	(3.8)	18.7%	21.1%	(2.4)	(2.5)

オペレーティング・マージンの変動要因



オペレーティング・マージン推移



営業利益調整項目

(百万円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後営業利益	163,946	166,565	▲2,618	(1.6)
調整項目	▲26,554	▲28,883	+2,329	
買収に伴う無形資産の償却費	▲31,779	▲24,506	▲7,273	
M&A関連コスト	▲1,795	▲3,579	+1,784	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	▲2,046	▲446	▲1,600	
非経常的項目	+9,066	▲352	+9,418	
勤務時間に関する一時金	▲3,103	-	▲3,103	
固定資産除売却損益	+13,168	+6,074	+7,093	
関係会社株式売却損益	+602	+11	+591	
減損損失	▲1,093	▲522	▲570	
特別退職金	▲366	▲5,183	+4,816	
その他	▲142	▲732	+591	
営業利益	137,392	137,681	▲289	(0.2)

営業利益以下の損益項目

(百万円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	137,392	137,681	▲ 289	(0.2)
持分法による投資利益	4,222	3,362	+ 860	+25.6
金融損益及び税金控除前利益	141,614	141,044	+ 570	+0.4
金融収益(費用)	8,047	▲ 8,126	+ 16,173	-
金融収益	20,302	5,104	+ 15,197	+297.7
金融費用	12,254	13,230	▲ 976	(7.4)
税引前利益	149,662	132,918	+ 16,744	+12.6
法人所得税費用	36,520	43,572	▲ 7,052	(16.2)
当期利益	113,142	89,345	+ 23,796	+26.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,478	83,501	+ 21,976	+26.3
非支配持分に帰属する当期利益	7,663	5,844	+ 1,819	+31.1

キャッシュフローの創出

(百万円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
税引前利益	149,662	132,918	+ 16,744	+12.6
持分法による投資損益(益)	▲ 4,222	▲ 3,362	▲ 860	
減価償却費及び償却費	55,587	45,860	+ 9,727	
減損損失	1,093	522	+ 570	
固定資産除売却損益	▲ 13,168	▲ 6,074	▲ 7,093	
その他	▲ 1,631	7,954	▲ 9,585	
法人所得税の支払額	▲ 61,058	▲ 39,080	▲ 21,977	
運転資本変動前キャッシュの創出額 ①	126,263	138,737	▲ 12,474	(9.0)

キャッシュフローの配分

(百万円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
運転資本変動(増)減額 ②	15,293	4,847	+ 10,446	
純固定資産取得による収支	▲ 9,347	▲ 10,227	+ 879	
純投資活動による収支	▲ 82,502	▲ 155,374	+ 72,872	
配当金の支払額	▲ 25,516	▲ 22,811	▲ 2,705	
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 2,983	▲ 4,121	+ 1,137	
自己株式の取得による支出	▲ 20,014	▲ 13	▲ 20,001	
(合計) キャッシュの使用額 ③	▲ 140,363	▲ 192,547	+ 52,183	(27.1)
換算差額等 ④	5,242	▲ 21,766	+ 27,008	
ネットキャッシュの増減額 ①(前頁)+②+③+④	6,435	▲ 70,727	+ 77,163	-
(買収関連収支)				
初期投資額	▲ 46,662	▲ 144,178	+ 97,515	
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 26,033	▲ 32,334	+ 6,301	
売却額	86	4,960	▲ 4,874	

*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収支分と相殺した純額

*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額、被買収会社が保有していたネットキャッシュを含む

負債について

(百万円)

	2017年 12月末	2016年 12月末	前期末差
有利子負債	460,512	403,599	+ 56,913
現金及び現金同等物	305,760	242,410	+ 63,349
純有利子負債	154,752	161,188	▲ 6,435
有利子負債 (期中平均)	452,798	367,196	+ 85,602
現金及び現金同等物 (期中平均)	237,976	241,866	▲ 3,890
純有利子負債 (期中平均)	214,821	125,329	+ 89,492
EBITDA (LTM)	194,073	184,064	+ 10,009
純有利子負債 / EBITDA (LTM)	0.80	0.88	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA (LTM)	1.11	0.68	

*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

*LTM: Last twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

2018年度 連結業績予想

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
収益	1,006,900	928,841	+8.4	-
売上総利益	954,700	877,622	+8.8	+7.2
国内事業	366,600	361,902	+1.3	+1.3
海外事業	588,100	516,052	+14.0	+11.2
調整後営業利益	150,000	163,946	(8.5)	(9.5)
国内事業	72,500	88,801	(18.4)	(18.4)
海外事業	77,500	75,146	+3.1	+0.9
オペレーティング・マージン	15.7%	18.7%	(3.0)	(2.9)
国内事業	19.8%	24.5%	(4.7)	(4.7)
海外事業	13.2%	14.6%	(1.4)	(1.3)
調整後当期利益	99,800	107,874	(7.5)	-
1株当たり調整後当期利益	354.03円	381.58円	(7.2)	-
営業利益	112,900	137,392	(17.8)	-
当期利益	61,600	105,478	(41.6)	-
為替	2018年1月平均	2017年1-12月平均		
円/USD	110.9円	112.2円	(1.2)	-
円/GBP	153.4円	144.5円	+6.2	-

*1株当たり調整後当期利益：基本的1株当たり調整後当期利益

*当期利益・調整後当期利益・1株当たり調整後当期利益：親会社所有者帰属分

資本政策

基本方針: 企業価値の向上



ビジネスの成長: 資本配分の最優先事項

- 国内・海外での成長領域への積極的な投資を軸とした持続的な利益成長
基本方針: スケール (地域カバレッジの拡大)
インフィル (国・地域内でのサービス領域の拡大)
イノベーション (新たなケイパビリティの獲得)
- 2017年以降、国内の事業基盤整備の費用が短期的に発生



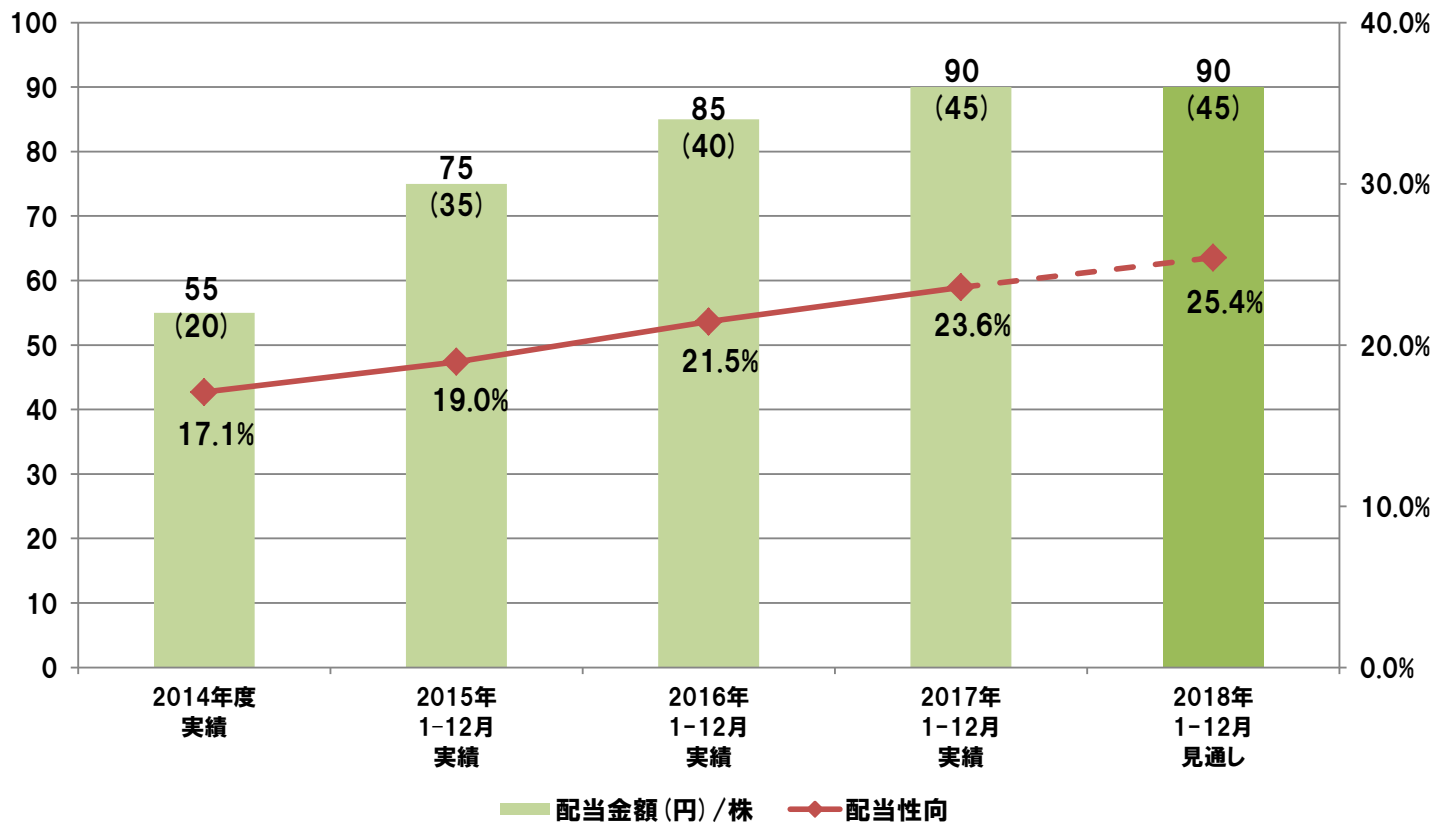
株主還元 (配当および自己株式取得): 着実な改善

- 安定的配当と機動的な自己株式取得の組合せ



ROEの中期的な向上

配当について



*配当性向: 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベース

* (): 中間配当金額(円)/株

本資料取扱い上の留意点

将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競争によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。